

最終更新日：2007年3月19日

## アイティメディア株式会社

代表取締役社長 大槻利樹

問合せ先：常務執行役員 管理本部長 工藤 靖 TEL 03-5293-2612

証券コード：2148

<http://www.itmedia.co.jp/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

## 1. 基本的な考え方

当社は、メディア企業として報道の使命及び社会的責任を遵守しつつ、新しい表現や手法を積極的に取り入れて、読者や顧客の期待に応え、産業や社会の発展に貢献することを経営理念に掲げております。この理念のもと、当社が継続して成長していくことが株主をはじめとするステークホルダーの方々への貢献と考えております。当社ではそのための経営統治機能としてコーポレートガバナンスを最重要経営課題のひとつと認識し、事業の成長やそのステージに合わせ、有効かつ効率的なコーポレートガバナンスを行うことで、企業価値の向上、健全な企業風土の構築を目指すことを基本姿勢としております。具体的には、経営の健全性、透明性の確保、監査役監査、内部監査の強化、社内情報の有効かつ効率的な流通などを行うことで、コーポレートガバナンスを機能させております。今後は、より一層の管理部門強化、及び内部統制システムの推進により、コーポレートガバナンスの充実と徹底に取り組んでいく所存です。

## 2. 資本構成

外国人株式所有比率

10%未満

## 【大株主の状況】

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社	17,429	66.86
株式会社サンブリッジ	2,223	8.53
ヤフー株式会社	1,308	5.02
藤村 厚夫	900	3.45
樋口 理	672	2.58
住信iファンドI投資事業組合	654	2.51
新野 淳一	549	2.11
四本 健	504	1.93
サンディ ヒラノ	392	1.51
サンブリッジ・テクノロジーファンド1号投資事業有限責任組合	228	0.88

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 マザーズ
決算期	3月
業種	サービス業
(連結) 従業員数	100人以上500人未満
(連結) 売上高	100億円未満
親会社	ソフトバンク株式会社 (上場：東京)
連結子会社数	10社未満

### 4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の親会社はソフトバンク㈱ですが、同社が定めた「ソフトバンクグループ憲章」において、ソフトバンクグループ会社は、グループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神のもと、それぞれが各自の企業目的の達成を目指すものとされております。したがって、経営において当社の独立性は十分に確保されております。取引におきましても、グループ内企業はグループ外企業と常に同等の業務関係を維持することを基本方針としており、この方針に沿った運営を心がけております。

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

#### 【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	3名
社外取締役の選任状況	選任していない

#### 現状の体制を採用している理由

事業環境の変化が激しいインターネット業界におきましては、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行う必要があり、取締役会についても機動的に開催するために、社内取締役のみで構成しております。取締役会には3名の監査役(うち2名は社外監査役)が出席し、意思決定と業務執行を監視し、意見を述べるとともに、監査役会としての意見を定期的にまとめて社長に報告しており、経営監視機能を果たしております。また当社では経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目的に執行役員制度を導入しており、取締役会で執行役員を選任しております。取締役会の下に設置されている経営会議(月2回開催)では、取締役及び執行役員による業務執行に関する重要事項の報告、決議が行われております。この経営会議において取締役は執行役員による業務の執行状況を監督しております。現時点では、この体制が最も合理的であると認識しておりますが、社外取締役の選任等についても、コーポレートガバナンスの一層の強化・充実の観点から、今後も引き続き検討してまいります。

#### 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名

#### 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査の際には必ず面談し、監査役の監査調書を会計監査人へ回覧し、それに基づき重点課題について意見交換を行っております。

#### 監査役と内部監査部門の連携状況

平成18年度からは定例での意見交換会を行っております。監査役の監査調書は内部監査人にフィードバックし、内部監査人の内部監査報告は内容を監査役に伝え、相互に情報を共有しております。また、監査役と内部監査人は、問題が生じた際に実施する

特別内部監査を協力して行う場合があります。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

#### 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
齋藤金義	他の会社の出身者		○							
下山達也	他の会社の出身者		○		○	○		○		

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

#### 会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
齋藤金義	ソフトバンクグループ企業であり、当社の兄弟会社であるソフトバンク クリエイティブ(株)出身の常勤監査役であります。	平成 11 年 12 月の当社設立の際、ソフトバンク パブリッシング(株)(現ソフトバンク クリエイティブ(株))の管理責任者として関与し、当社設立当時から監査役に就任しております。平成 17 年 7 月からは常勤の監査役に就任しております。
下山達也	ソフトバンクグループ企業であり、当社の兄弟会社であるソフトバンク クリエイティブ(株)出身の非常勤監査役であります。	米国の公認会計士の資格を持ち、経理・財務の実務経験が豊富なことから、平成 17 年 3 月より非常勤監査役に就任しております。また会計的見地からの意見及び提言が的確であり、ソフトバンクグループの監査役を歴任している経験の豊富さからも就任を要請いたしております。

#### その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社の社外監査役 2 名の内、1 名(齋藤金義)は常勤監査役として社内に常駐し、年間計画に基づき監査役監査を実施しており、監査役会の他、毎月の定例取締役会に出席し業務遂行状況を把握し意見を述べることにより、業務執行の監督を行っております。また、非常勤の社外監査役(下山達也)は取締役会に出席し、主に会計的見地から実査を行い、必要に応じ意見を述べております。

## 【 インセンティブ関係 】

取締役へのインセンティブ付与に関する  
施策の実施状況

ストックオプション制度の導入

## 該当項目に関する補足説明

業績向上に対する意識や士気を高めることなどを目的にストックオプションを付与しております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、社内監査役、社外監査役、従業員、  
その他

## 該当項目に関する補足説明

当社では業績向上に対する意欲や士気を高めるために、取締役、監査役、従業員に対して業績貢献に応じてストックオプションを付与しております。また、平成 13 年 5 月に付与しました新事業創出促進法によるストックオプションに関しましては、記事仕入先などの外部の認定支援者に対して、業績貢献度に応じて付与しております。

## 【 取締役報酬関係 】

開示手段

有価証券報告書

開示状況

全取締役の総額を開示

## 該当項目に関する補足説明

平成 18 年 3 月期に取締役を支払った報酬は総額で 36,804 千円(3 名)になります。

## 【 社外取締役(社外監査役)のサポート体制 】

当社では社外監査役のうち 1 名(齋藤金義)は常勤監査役として社内に常駐しており、管理本部や経営企画部、および内部監査人が中心になり、社外監査役職務へ適宜必要な情報の収集や資料の提供、直接のヒアリング対応等、サポートしております。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

## (1)取締役会の開催

当社の取締役会は 3 名で構成されております。取締役会は毎月 1 回定期的に、また必要に応じて臨時に開催しており、非常勤を含めた監査役の出席のもと経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。

## (2)監査役監査の実施

当社の監査役会は 3 名で構成され、うち 2 名が社外監査役であります。監査役会は毎月開催され、各監査役は各年度に策定する監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席、内部監査担当、及び会計監査人と連携して監査役監査を行っております。3 名の監査役のうち 2 名については監査役体制強化を目的として、ソフトバンクグループから招へいたものであります。

### (3)経営会議の開催

経営会議は取締役、執行役員、及び部長以上の幹部社員により構成されており、業務執行に関する重要事項の報告、決議を行っており、月 2 回開催されています。なお、常勤監査役もオブザーバーとして毎回出席しております。

### (4)内部監査の実施

当社では、経営企画部を内部監査担当部門(担当者 1 名)としており、経営企画部において内部監査を実施しております。内部監査は各年度に策定する年度計画に従い、各部門の業務監査、監査結果の代表取締役社長への報告、業務改善指導、改善状況の確認等を代表取締役社長直轄で行っております。監査役会及び会計監査法人に対しては、業務監査結果を報告することで監査役及び会計監査人との連携を図っております。

### (5)会計監査人の状況

当社の会計監査は中央青山監査法人(現みずず監査法人)が実施しておりましたが、平成 18 年 7 月 1 日より平成 18 年 8 月 31 日まで当監査法人が業務停止期間にあったため、その間の会計監査人に関しましては公認会計士の金森浩之、吉村潤一を一時会計監査人として選任し、監査契約を締結いたしました。その後、当社業務内容を熟知していることから平成 18 年 9 月 1 日にみずず監査法人を一時会計監査人として選任し、同年 10 月 31 日の臨時株主総会において当監査法人を会計監査人として選任しております。

#### a.業務を執行した公認会計士の氏名

小山 豁 (みずず監査法人)

鈴木 裕司 (みずず監査法人)

#### b. 監査業務に係る補助の構成

公認会計士 15 名

会計士補 8 名

その他 10 名

### (6)指名機能

当社では、執行役員の選任については代表取締役社長及び代表取締役会長の推薦により、取締役会の決議によって決定しております。

### (7)報酬決定機能

当社の取締役の報酬は、世間水準、企業業績、社員給与とのバランス等を考慮し、役員報酬委員会によって決定しております。

### (8)情報セキュリティ

当社では情報セキュリティに関する様々な脅威から情報資産を保護するために、情報セキュリティ委員会によるリスク管理、危機時対応、社員への啓発・教育を実施しております。また、個人情報やコンプライアンスに関しては、当社顧問弁護士によるセミナーや e ラーニングによる社員教育などの啓蒙活動に努めております。

## III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	いわゆる集中日を避け、6月の中旬に実施するようしております。平成18年度の定時株主総会は6月16日に開催いたしました。

### 2. IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり	開催地及び時期については未定ですが、個人投資家向けに定期的説明会を年2回程度実施していく方針であります。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	原則として四半期の決算発表日に、投資家およびアナリストの皆様向けの決算説明会を実施する予定です。
IR資料のホームページ掲載	あり	当社ホームページ内のIRサイト( <a href="http://corp.itmedia.co.jp/ir/">http://corp.itmedia.co.jp/ir/</a> )上に、決算発表日に決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書・半期報告書、会社説明会資料、事業報告書等、対外的に発表した資料を掲載していく予定です。
IRに関する部署(担当者)の設置	—	管理本部内にIR担当を設置し、代表取締役及び情報取扱責任者と連携をとりながらIR活動を進めてまいります。

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施していません。

## Ⅳ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は公正かつ透明な企業活動を目指し、役員および従業員ひとりひとりが志の高い企業人として行動するために、その根幹となる内部統制の重要性を認識し、その構築に取り組んでおります。

平成18年5月1日付けで改正された会社法第362条5項によって求められる株式会社の業務の適正を確保するために必要な「体制の整備」に関しては、5月18日に開催された定時取締役会において決議いたしました。なお、証券取引法等の一部変更により金融商品取引法が成立したことによる、いわゆる「J-SOX法」に則した内部統制システムの構築については、代表取締役社長を委員長とするプロジェクトを発足させ、準備を進めております。

参考資料「模式図」:巻末「添付資料」をご覧ください。

## Ⅴ その他

### 1. 買収防衛に関する事項

検討すべき課題ですが、具体的な施策は設定しておりません。

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

親会社であるソフトバンク株によるグループ会社の情報セキュリティ監査に対応するとともに、指摘される不備事項に関しては改善に努めております。



【 参考資料：模式図 】

